

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		勤労福祉会館維持管理		款	3	項	5	目	3	事業	1	整理番号	109
担当部課名		区民生活部産業振興課		係名	産業支援・相談係		連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	102		
上位施策No・施策名		48 働くひとびとの条件整備		予算事業区分							既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	59	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体		根拠法令等	(1) 杉並区勤労福祉会館条例 (2) 杉並区立勤労福祉会館条例施行規則						
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○勤労者・区民の文化・教養および福祉の向上 ○一般区民へ施設提供とコミュニティ形成の促進		活動指標名(式)	(1) 利用回数 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○勤労福祉会館の維持運営		成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)㎡当たりの維持経費 算定式・指標の説明等 事業費÷勤労福祉会館面積(2910㎡) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	①	回	15,796	16,500	15,513	16,500	15,504	16,500	94.0			
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③	円	19,224	28,387	20,647	22,617	21,890	24,829	96.8			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	55,976	64,609	59,097	65,815	62,748	72,253	22年度予算執行率%	95.3		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	4,465	3,040	618	554	651	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	43,444	45,879	45,132	51,219	50,443	57,975				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.25 0.00	0.20 0.00	0.22 0.00	0.15 0.00	0.16 0.00	0.10 0.00				
	人件費	⑨	千円	2,263	1,776	1,953	1,338	1,427	892				
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	58,239	66,385	61,050	67,153	64,175	73,145				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	3,687	3,753	3,739	4,032	4,104	4,394				
	受益者負担分	⑬	千円	0	16,102	15,738	16,501	17,862	16,417				
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0							
都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0								
その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	16,102	15,738	16,501	17,862	16,417					
差引:一般財源(⑪-⑰)	⑱	千円	58,239	50,283	45,312	50,652	46,313	56,728					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	24.3	25.8	24.6	27.8	22.4					

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 109

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				建物保守管理委託	1
		光熱水費			9,052
		報償費			0
		その他 (消耗品・備品購入 ほか)			3,484
	(2) 事業実績	中小企業に勤務する方の文化・教養の向上や健康増進を図るため集会室、ホール、和室、音楽室、トレーニング室等の貸し出しをしました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="一部実現している"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text" value="企業・個人事業者((3)へ)"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text" value="委託 [業務量の50%以上に相当]"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="推進"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和59年12月に開館し、平成9年度23,048件の利用実績をピークに減少し、平成22年度は15,504件となりました。生活様式の多様化により勤労者にとって文化・教養・福祉の向上を図るための活動や拠点の選択肢が増えており、勤労福祉会館の利用は、相対的に低下しています。利用者の多くが地域区民センターを利用していると考えられます。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区全体の勤労者の拠点としては、立地条件が悪い(駅から遠く、バスを利用する必要がある)との指摘がありますが、バス停からも近く、区北部の住民の拠点として貢献しています。地域区民センターとの併設により、勤労者だけでなく、広く多くの区民に利用されています。
	今後の予測	勤労者及び勤労者団体の利用は横ばいまたは減少が予測されます。又、建物・備品等の経年劣化により修繕費や備品の買い替え費用の増加が見込まれます。
	評価と課題	勤労福祉会館の役割の整備と西荻地域区民センターとの併設メリットを活かせる活用方法を見直し、検討する必要があります。施設が老朽化しており、今後修繕費の増大が予想されます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	指定管理者制度導入について引き続き検討中です。指定管理者制度導入、(財)勤労者福祉協会との協働のあり方について、勤労者のための施設として今後の方向性を含め検討を続けていきます。地域区民センターとの併設のため、一般の地域利用者の利用が大半を占められると思われれます。そのため、勤労者支援に特化した施設運営の開始は、今までの利用者を排除することにつながる可能性があります。十分な検討と住民への説明を行い、最善の運営方法を検討します。		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		杉並区勤労者福祉協会助成		款	3	項	5	目	3	事業	2	整理番号	110	
担当部課名		区民生活部産業振興課		係名	産業支援・相談係		連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	103			
上位施策No・施策名		48 働くひとびとの条件整備		予算事業区分					既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	4	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区内在住・在勤と協力会員及びその家族		根拠法令等		(1) 民法第34条・第39条・第45条 (2) 東京都公益法人の設立、許可、監督等に関する規則						
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		〇中小企業の福利厚生事業の補完		活動指標名(式)		(1) 会員数 (2)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		〇勤労者及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の実施 〇上記事業を実施する(財)杉並区勤労者福祉協会に対する助成		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 (財)勤労者福祉協会を利用することによって、福祉サービス等を受けた件数						
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	①	人	4,131	4,700	4,046	4,700	3,979	4,700	84.7				
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	件	69,220	55,000	68,759	70,000	65,546	70,000	93.6				
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	86,559	103,197	76,404	75,315	55,585	70,752	22年度予算執行率% 73.8				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.17 0.00	0.12 0.00	0.13 0.00	0.10 0.00	0.11 0.00	0.20 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	1,539	1,065	1,154	892	981					1,784
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0					0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	88,098	104,262	77,558	76,207	56,566	72,536					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	21,326	22,183	19,169	16,214	14,216	15,433					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0
		国からの補助金等	⑭	千円	5,400	0	0	0	0					0
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	5,400	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	82,698	104,262	77,558	76,207	56,566	72,536					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 110

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
		事業費				31,476
		管理費				24,109
		その他 ()				0
	(2) 事業実績	中小企業に勤務する方の文化・教養の向上や健康増進を図るための集会室、ホール、和室、音楽室、トレーニング室等の貸し出しや、各種勤労者福祉事業を実施する当該協会を助成しました。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	<input type="text" value="十分に実現している"/>	<input type="text" value="社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)"/>	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	<input type="text" value="協働[補助・助成]"/>	<input type="text" value="実施継続"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	会員数 平成4年度 5,731人 平成22年度 3,979人 平成20年度に国庫補助金は終了した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	中小企業単独では行うことが出来ない福利厚生事業・健康増進事業に対して、より一層の充実が求められています。
	今後の予測	社会経済環境等の悪化により短期的には会員数や事業者数の逓減傾向は続くと思われませんが、中小企業勤労者の確保・定着のためには勤労者の福利厚生の充実が引き続き求められます。
	評価と課題	福利厚生代行業者によるサービスが定着し、利用件数は前年度と同様、目標を超えてはほぼ横ばいとなりましたが、会員数は減少が続いています。公益法人制度改革を含む社会環境の変化や勤労者ニーズに的確に対応していくためには勤労者福祉協会の廃止も視野にいて、協会のありかたや区の支援策を抜本的に見直していく必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input checked="" type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	社会経済環境等の悪化、事業者や従業員の高齢化により会員数・事業者数の漸減傾向が続いています。福利厚生代行業者に事業の大半を委託したことによる豊富な種類のサービスや会員にとって有利な利用補助をPRしていくとともに、会員ニーズにあった新規事業を開拓することにより、会員数の増加を図っていく必要があります。平成20年12月1日から施行された公益法人制度改革への対応については、現在特例法人として経過措置の期間ですが、経過措置期間の終了も近づいていることから、早急な対応策を講ずる必要があります。そこで、平成24年3月31日の財団法人の廃止も視野にいれつつ、中小企業勤労者福祉事業の継続・充実に向け、財団法人が行っている事業の精査及び区の実施体制を現在、検討しているところです。		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		ふるさと雇用再生特別交付金事業 款 3 項 5 目 4 事業 3						整理番号	111		
担当部課名		政策経営部企画課			係名	連絡先 電話番号	1414	昨年度 整理番号	107		
上位施策No・施策名		48 働くひとびとの条件整備				予算事業区分 臨時事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野	政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠 法令 等				(1) 東京都ふるさと雇用再生特別基金事業実施要綱 * 都要綱 (2) ふるさと雇用再生特別補助金交付要綱 * 都要綱
	求職中の失業者を中心とする補助金対象事業への就業者	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標名(式)					
	求職者の安定的な雇用を実現する。	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
○雇用情勢の悪化に対応し、失業者の安定的雇用機会を創出するため、国の交付金を受けて東京都が造成した基金による「ふるさと雇用再生特別補助金」を活用して、区内でニーズがあり、今後の地域の発展に資すると見込まれる委託事業を実施し、雇用機会の創出を図る。		成果指標名(1)				雇用創出人数					
		算定式・指標の説明等				補助金対象事業における新規雇用の就業者数					
		成果指標名(2)				算定式・指標の説明等					
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度 計画	計画(目標値)に 対する22年度の 達成率 %	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
指標	活動指標(1)	①	件	0	1	1	3	3	2	100.0	
	活動指標(2)	②									
	成果指標(1)	③	人	0	5	4	65	76	20	116.9	
	成果指標(2)	④									
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	12,900	6,816	175,016	166,542	60,628	22年度予算執行率% 95.2	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成23年度計画数値が下がっているのは、「区保育室事業運営委託」が、本事業から「緊急雇用創出臨時特例交付金事業」に移し替えとなったためです。	
	(内)委託費	⑦	千円	0	12,700	6,725	174,816	166,451	60,628		
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.10 0.00	0.11 0.00	0.20 0.00	0.23 0.00	0.20 0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	888	977	1,784	2,052		1,784
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	13,788	7,793	176,800	168,594	62,412		
	単位あたりコスト (⑪-⑥)÷①	⑫	円		13,788,000	7,793,000	58,933,333	56,198,000	31,206,000		
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	⑮	千円	0	12,900	6,816	175,016	166,542		60,628
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0		0
特定財源計 (⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	12,900	6,816	175,016	166,542	60,628		
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	888	977	1,784	2,052	1,784		
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 111

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		高齢者外出支援サービス	5	人	17,600
	区保育室事業運営委託	56	人	113,715	
	学校ICT支援員	15	人	35,227	
	その他 ()			0	
	(2) 事業実績	雇用情勢の悪化に対応し、失業者の安定的雇用機会を創出するため、国の交付金により都が造成した基金による「ふるさと雇用再生特別補助金」を活用して、昨年度に引き続き「高齢者外出支援サービス」事業を実施したほか、待機児童解消策として区が設置する無認可保育室(杉並区保育室)の運営委託事業「区保育室運営委託」、区立学校でのICT教育支援事業「学校ICT支援員」を新たに実施し、76人の新規雇用を実現しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	完全失業率(国)H21年3月 4.8%→H22年3月 5.0%→H23年3月4.6%(総務省「労働力調査」より) 有効求人倍率(全国) H21年3月 0.53倍→H22年3月 0.49倍→H23年3月 0.63倍 (都) H21年3月 0.80倍→H22年3月 0.60倍→H23年3月 0.65倍 (厚労省「職業安定業務統計」より)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	雇用創出を目的とした本「ふるさと雇用再生特別交付金事業」への住民からの意見・要望はありませんでした。
	今後の予測	経済情勢は、東日本大震災の影響もあり、好転の兆しが見えない状況となっており、雇用情勢についても尚一層厳しい情勢が続くことが予想されます。

評価と課題	平成22年度は、前年度から引き続き実施している「高齢者外出支援サービス」のほか、「区保育室運営委託」「学校ICT支援」の2事業を実施し、前年度に比べ大幅な雇用創出を実現することが出来ました。また、各事業のサービス内容についても、そのサービス対象(それぞれ高齢者、保育児童保護者、児童・生徒ら)から概ね好評を博しております。平成23年度は、「区保育室運営」が「緊急雇用創出臨時特例交付金事業」に移し替えになりますが、他の2事業の実施により、引き続き雇用の創出に努めていきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ○ 現状維持 ○ 縮 小 ● 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
財源となる東京都の補助金(国の交付金を受けた都が基金を造成したもの)が平成23年度をもって終了することに伴い、本事業についても平成23年度で廃止する予定です。			

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		緊急雇用創出臨時特例交付金事業				款	3	項	5	目	4	事業	4	整理番号	112	
担当部課名		政策経営部企画課				係名		連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		108		
上位施策No・施策名		48 働くひとびとの条件整備				予算事業区分						臨時事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 東京都緊急雇用創出事業実施要綱 *都要綱 (2) 緊急雇用創出事業臨時特例補助金交付要綱 *都要綱								
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 求職者の臨時的・一時的なつなぎ就業の機会の提供し、安定的な求職活動ができるように支援する。				活動指標名(式)		(1) 事業数 (2)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、臨時的・一時的なつなぎ就業の機会を提供するとともに、安定的な求職活動ができるように支援するため、国の交付金を受けて東京都が作成した基金による「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用して、委託もしくは直接実施による雇用創出事業を行う。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
成果指標名(1)		雇用創出人数														
算定式・指標の説明等		補助金対象事業における新規雇用の就業者数														
成果指標名(2)																
算定式・指標の説明等																
区分		単位	20年度		21年度		22年度				23年度	計画(目標値)に対する22年度の達成率 %				
			実績		計画	実績		計画(目標値)		実績			計画			
指標	活動指標(1)	①	件	0	4	3	10	11	13			110.0				
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③	人	0	23	17	106	115	334			108.5				
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	35,214	13,769	151,177	75,241	518,422	22年度予算執行率%		49.8				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の理由ですが、「地域包括支援センター体制強化」など、当初予定していた雇用の確保に至らなかった事業、また契約差金が発生した事業があったためです。						
	(内)委託費	⑦	千円	0	33,870	12,795	91,245	30,924	444,107							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.10 0.00	0.11 0.00	0.20 0.00	0.23 0.00	0.20 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	888	977	1,784	2,052				1,784			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0				0			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	36,102	14,746	152,961	77,293	520,206							
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円		9,025,500	4,915,333	15,296,100	7,026,636	40,015,846							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0			
		都からの補助金等	⑮	千円	0	35,214	13,769	117,774	75,241				518,422			
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0				0			
		特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	35,214	13,769	117,774	75,241				518,422			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	888	977	35,187	2,052	1,784							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 112

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2) 事業実績	急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対して、臨時的・一時的なつなぎ就業の機会を提供し、安定的な求職活動ができるよう支援するため、国の交付金により東京都が造成した基金による「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用し、学校図書館司書、特別支援教育の学習支援教員などの雇用のほか、地域人材育成事業として介護雇用プログラムを実施し、115人の新規雇用を実現しました。		
		学校図書館の充実(学校図書館司書の雇用)	22	人	16,426
		介護雇用プログラム	12	人	10,814
		商店街マップ作成調査	6	人	9,240
		特別支援教育の充実(学習支援教員ほか)	24	人	8,756
		その他(住民登録の実態調査員、障害者のチャレンジ雇用ほか)			30,005

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	十分に実現している	企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	協働[委託]	実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	完全失業率(国) H21年3月 4.8%→H22年3月 5.0%→H23年3月 4.6% (総務省「労働力調査」より) 有効求人倍率(全国) H21年3月 0.53倍→H22年3月 0.49倍→H23年3月 0.63倍 (都) H21年3月 0.80倍→H22年3月 0.60倍→H23年3月 0.65倍 (厚労省「職業安定業務統計」より)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	本事業への住民からの意見・要望はありませんでした。
	今後の予測	経済情勢は、東日本大震災の影響もあり、好転の兆しが見えない状況となっており、雇用情勢についても尚一層厳しい情勢が続くことが予想されます。
評価と課題		平成22年度は、前年度からの「商店街マップ作成調査」のほか、働きながら資格取得のための養成講座を受講できる「介護雇用プログラム」などの新規事業など11事業を実施し、前年度に比べ大幅な雇用を創出することができました。平成23年度は、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」から移し替えとなる「区保育室運営」のほか、住居表示台帳や区道認定改廃図書などの電子化等、計13事業を実施し、引き続き雇用の創出に努めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ○ 現 状 維 持 ○ 縮 小 ● 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
	財源となる東京都の補助金(国の交付金を受けた都が基金を造成したもの)が平成23年度をもって終了することに伴い、本事業についても平成23年度で廃止する予定です。		

特記事項	
------	--